

# 高成長インド・ 中型株式ファンド

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：インド中型株



第28作成期 2025年2月28日から2025年8月27日まで

第55期 決算日  
2025年5月27日

第56期 決算日  
2025年8月27日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの中型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当作成期の状況

基準価額（作成期末）	13,027円
純資産総額（作成期末）	183,889百万円
騰落率（当作成期）	+9.7%
分配金合計（当作成期）	400円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

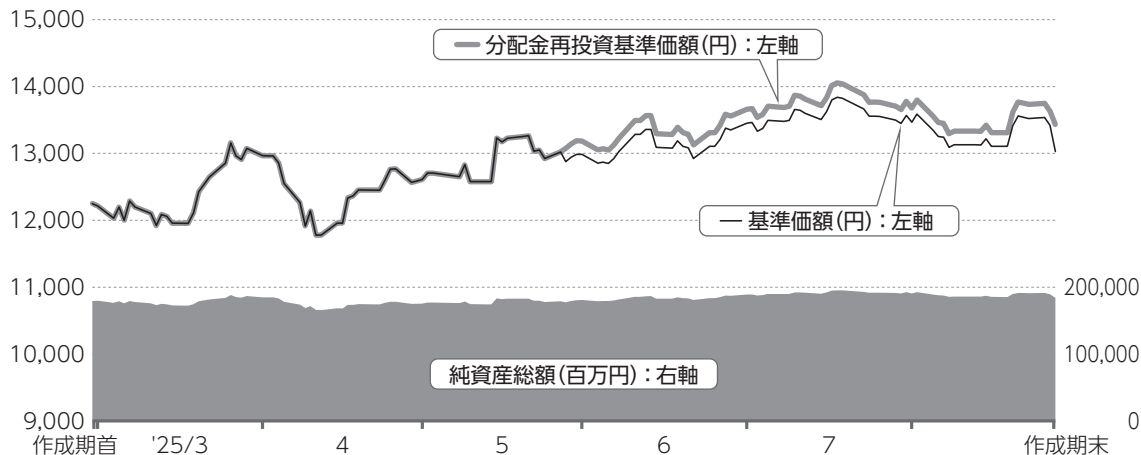
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について (2025年2月28日から2025年8月27日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	12,250円
作成期末	13,027円 (当作成期既払分配金400円(税引前))
騰落率	+9.7% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因(2025年2月28日から2025年8月27日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの取引所に上場している中型株式等に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

#### 上昇要因

- 4月初めの米トランプ政権の相互関税の発表などで急落した局面はあったものの、期初から7月中旬にかけて、ファンダメンタルズ(基礎的条件)の改善やRBI(インド準備銀行)の利下げなどを背景にインド中型株式市場が上昇したこと

#### 下落要因

- 米印の関税交渉が進展せず、米国のインドに対する高関税が課せられたことなどから、7月下旬から期末にかけて、インド中型株式市場が軟調となったこと
- 期を通じて見ると、インドルピーが円に対して下落したこと

1万口当たりの費用明細 (2025年2月28日から2025年8月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	74円	0.575%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) <b>期中の平均基準価額は12,935円です。</b>
( 投 信 会 社 )	(23)	(0.177)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(49)	(0.382)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(2)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.000)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(-)	(-)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	74	0.576	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

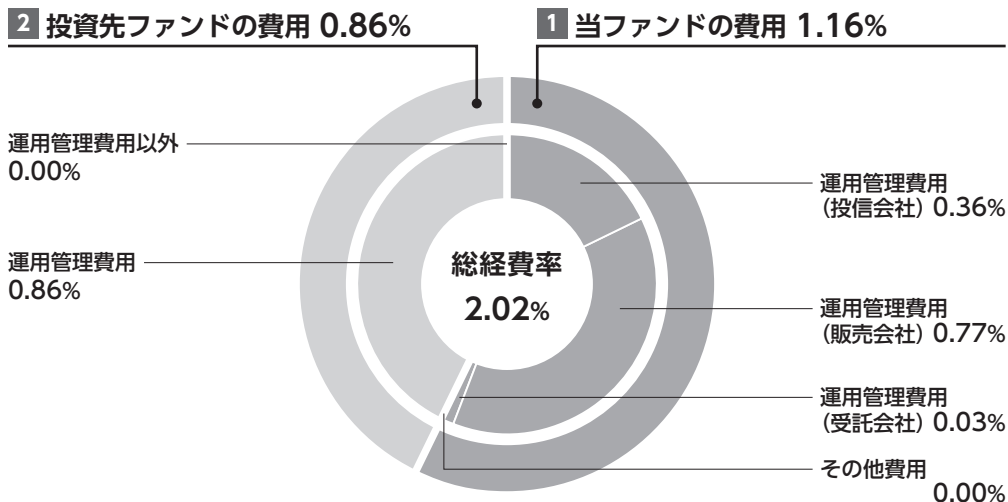
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



### 総経費率(1 + 2)

1 当ファンドの費用の比率	1.16%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.86%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

※ 1の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ 2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

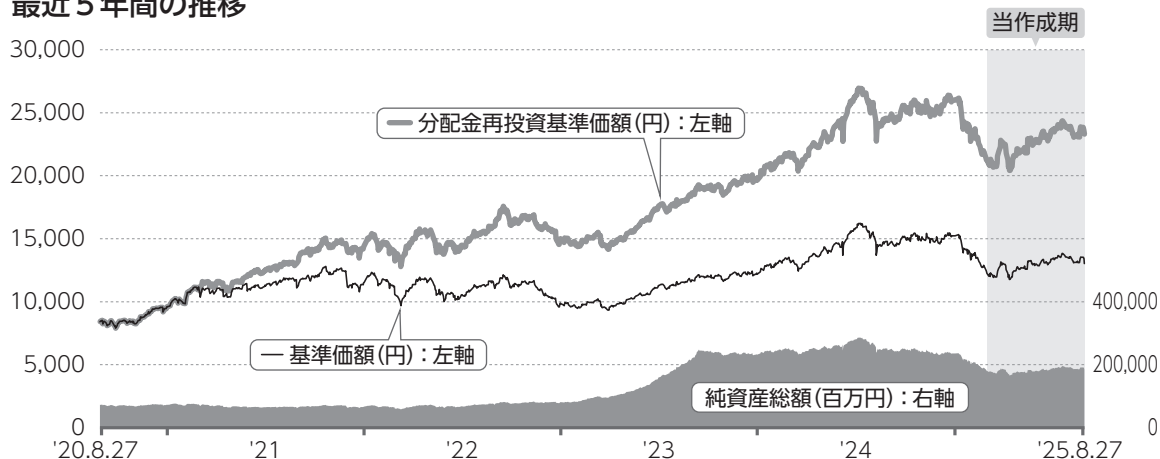
※ 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.02%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年8月27日から2025年8月27日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年8月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020.8.27 決算日	2021.8.27 決算日	2022.8.29 決算日	2023.8.28 決算日	2024.8.27 決算日	2025.8.27 決算日
基準価額 (円)	8,415	11,099	11,046	11,574	14,484	13,027
期間分配金合計(税引前) (円)	—	1,800	2,300	1,000	800	800
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	55.1	22.6	14.9	32.7	-4.5
純資産総額 (百万円)	72,285	61,911	72,788	212,862	245,877	183,889

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2025年2月28日から2025年8月27日まで)

インド株式市場は上昇しました。また期を通じて見ると、インドルピーは対円で下落しました。

### 株式市場

インド株式市場は、上昇しました。期初からファンダメンタルズの改善期待で、株式市場は堅調な推移となりました。4月初めには米トランプ大統領の相互関税の発表で急落する局面はあったものの、米印の関税問題は早期合意に対する期待が強く、インド株式市場は上昇基調が継続しました。また、RBIが予防的に政策金利を大きく引き下げたことや、インフレ上昇率が低位で安定していることも相場を下支えしました。しかしながら、米印の関税交渉は合意に至らず高関税が課されたことに加え、ロシア原油の輸入に対する制裁的な関税も付加されたことで、ファンダメンタルズの先行き懸念なども強まり、7月下旬から期末にかけてインド株式市場は軟調に推移しました。

### 為替市場

米ドル・円は、4月は米国の相互関税の発表を受けた米金利低下や米国からの資金流出懸念などを背景に、米ドル安・円高が進行しましたが、その後は米国の関税政策の緩和や合意を受け、米ドル高・円安の動きとなりました。期を通じて見ると、小幅な米ドル安・円高となりました。一方、米ドル・インドルピーは、期初から5月上旬にかけては、インドルピーが強含んだものの、米印の関税交渉の進展がなく、高関税が発表されると米ドル高・インドルピー安の動きとなりました。結果として、期を通じて見ると、インドルピーは円に対して下落しました。

ポートフォリオについて(2025年2月28日から2025年8月27日まで)

### 当ファンド

期を通じて、「コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド(クラスX)」を高位に組み入れました。

### コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド(クラスX)

#### ●株式組入比率

期を通じて、中長期で魅力的と判断する銘柄

柄を組み入れることで、株式組入比率を高位に維持しました。

### ●業種配分

期を通じて、一般消費財・サービス、情報技術、ヘルスケアなどの組入比率を相対的に高く維持した一方、エネルギー、通信・サービス、公益などは低位の組み入れとしました。

### ●個別銘柄

運用会社のHDFCアセットマネジメント、クレジットカード会社のSBIカーズ・インド・ペイメント・サービス、証券会社のエ

ンジェル・ワンなど金融セクターの銘柄や、スーパーマーケットのアベニュー・スーパーマーツ、石油製品の精製、販売、流通を手がけているヒンドゥスタン石油などを新規購入する一方、業績見通しに懸念が強まったと判断した銘柄を売却しました。

### マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

### ベンチマークとの差異について(2025年2月28日から2025年8月27日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

### 分配金について(2025年2月28日から2025年8月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第55期	第56期
当期分配金	200	200
(対基準価額比率)	(1.53%)	(1.51%)
当期の収益	40	32
当期の収益以外	159	167
翌期繰越分配対象額	4,535	4,276

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

---

### 当ファンド

引き続き、「コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド(クラスX)」を高位に組み入れて運用を行います。

---

### コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド(クラスX)

足元のインド株式市場は、不透明感の強い米印の通商交渉により、上値の重い展開となっています。短期的には、米国との通商摩擦や為替の変動により市場の不安定な推移が

続く可能性があります。中長期的には、堅調な投資動向と消費主導の拡大を背景に、インドのマクロ経済は引き続き良好な基調を維持すると見込まれます。当ファンドでは、構造的成長が期待される分野に注目し、ファンダメンタルズを重視した中型株への選別投資を継続します。

---

### マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)
- 「高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型)」との合計で4,000億円としていた信託金限度額を合計6,000億円へ引き上げる信託約款の変更を行いました。(適用日：2025年5月23日)

### 交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

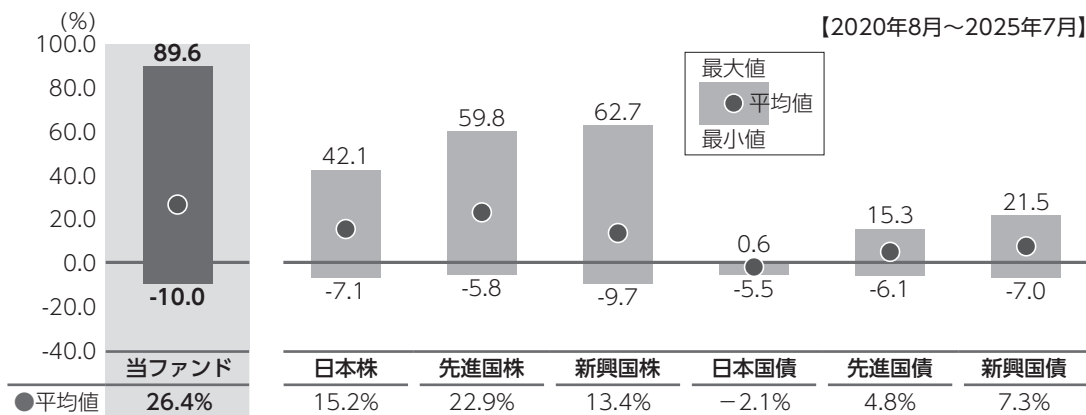
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

## 4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2011年8月31日)
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの中型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p><b>コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド(クラスX)</b>                      インドの市場で上場または取引されている株式</p> <p><b>マネー・マーケット・マザーファンド</b>                      円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■インドの中型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。</li> <li>■インドの代表的な総合金融グループの一つであるコタック・マヒンドラ・グループが実質的な運用を行います。</li> <li>■原則として、対円での為替ヘッジは行いません。</li> </ul>
組 入 制 限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年4回(原則として毎年2月、5月、8月、11月の27日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	<b>TOPIX(東証株価指数、配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	<b>MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	<b>MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	<b>NOMURA-BPI(国債)</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	<b>FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	<b>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

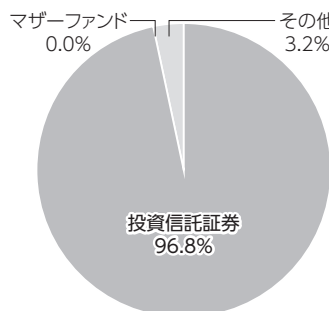
### 当ファンドの組入資産の内容 (2025年8月27日)

#### 組入れファンド等

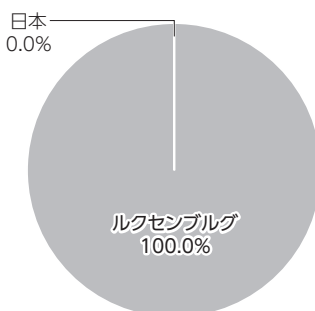
銘柄名	組入比率
コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド(クラスX)	96.8%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	3.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

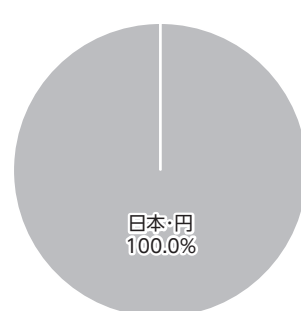
#### 資産別配分 (純資産総額比)



#### 国別配分 (ポートフォリオ比)



#### 通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目		第55期末	第56期末
		2025年5月27日	2025年8月27日
純資産総額	(円)	177,550,735,138	183,889,948,154
受益権総口数	(口)	137,863,578,125	141,162,354,953
1万口当たり基準価額	(円)	12,879	13,027

※当作成期における、追加設定元本額は12,718,546,429円、解約元本額は18,121,483,257円です。

組入上位ファンドの概要

コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド(クラスX)  
(2024年1月1日から2024年12月31日まで)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド」の情報で、コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント(シンガポール)から提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

組入上位銘柄

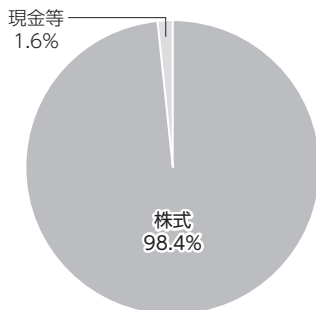
(基準日: 2024年12月30日)

	銘柄名	組入比率
1	Zomato	3.7%
2	Shriram Finance	3.6%
3	Apollo Hospitals Enterprise	3.2%
4	Max Healthcare Institute	3.2%
5	Dixon Technologies (India)	2.9%
6	Persistent Systems	2.9%
7	Cummins India	2.7%
8	PB Fintech	2.4%
9	Tech Mahindra	2.3%
10	TVS Motor Company	2.1%
	全銘柄数	76銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

資産別配分(純資産総額比)



※国別配分/通貨別配分については、入手できるデータがないため記載していません。

※基準日は2024年12月30日です。

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。